

【仮訳】

総務省と連邦デジタル・交通省の共同行動計画

日本国総務省（以下「総務省」）と連邦デジタル・交通省（以下「BMDV」）及びそれぞれ
の前身機関同士は、1991 年から 30 年以上にわたりハイレベルの政策対話を続けて
おり、多国間の枠組でも緊密に協力してきている。

今日のグローバル経済社会において、インターネット、デジタル、データの重要性は
著しく高まっている。日本とドイツは、それぞれの地域で情報通信政策分野をリードし
ており、豊かでレジリエントな社会経済の実現には、両国の協力が不可欠である。他
の同志国とともに、国際デジタル社会で重要な役割を担っていかなければならない。

2023 年に高崎にて開催される G7 デジタル・技術大臣会合に際して、両省は二国間
の経済協力をさらに強化する意向を新たに表明した。この二国間の経済協力は、以
下を含み、またそれらに限定されない分野に及び、日独 ICT 政策対話の枠組みの中
でより詳細に議論され具体化される。

（レジリエントな通信インフラ）

両者は、社会経済の基盤としてのレジリエントな通信インフラの重要性を確認し、通
信インフラの強靱性はネットワークセキュリティ、冗長性及び相互運用性により強化さ
れることを認識する。両国や多くの国が 5G ネットワークの整備・拡大を進めていると
ころ、オープンでセキュアなネットワークの重要性を認識し、導入を進めることでレジ
リエントな通信インフラ構築のための協力を推進する。

具体的には、当該分野に係る両国の取組の進展状況や、今後取り組むべき課題に
ついて、密に情報交換、意見交換していくとともに、革新的技術に関する両国のテスト
ベッド間のノウハウ等の共有についても追求していく。

また、両社の責任範囲内で実際のユースケースを追求し 5G 通信の更なる高度化の
ための取組を双方で連携して進める。

（ビヨンド 5G/6G 等の振興技術に係る協力）

2030 年代を見据え、次世代通信技術実現のための取組の推進についても、両国の

知見やプラクティスを共有しつつ、具体的な協力を更に深めていくことの重要性を確認する。とりわけ、Beyond 5G(6G)は、2030 年代の社会・産業の基盤となることが見込まれるところ、Beyond 5G(6G)のビジョンやプラクティス等について情報共有しつつ、関連団体の協力の在り方を追求していく。

(ICT 利活用、スマートシティ等に係る協力)

通信インフラの整備に合わせて、社会経済活動の中での有効活用を後押ししていくことも重要であることに双方は認識を一致させる。例えば我が国における都市やコミュニティ機能の発展に資するスマートシティや、ドイツにおいて活用の進む、スマートファクトリーなどの産業分野における展開や Private 5G による利活用の推進など、双方の経済的・文化的背景に基づき進められている利活用分野の経験を共有するなどにより、更なる利活用方策に資することを目指す。

(インターネット利用環境整備)

両者は、ユーザにとって安心で安全な ICT 利用環境を整備のための協力を強化する。違法有害情報への対策など、インターネット上の活動が一国内で留まらない中、各国が連携して利用者の保護に取り組むことが肝要であるとの共通の認識を確認し、双方のプラクティス等の共有を通じてそれぞれの取組の強化に資すると共に、これら取組がユーザの扱う情報の信頼性の向上につながり、ひいては DFFT(Data Free Flow with Trust)の推進にも資するよう連携して取り組む

(国際議論における協力)

両者は、国際場裡における活動に連携して取り組む重要性について認識を一致。自由で民主的なインターネットの発展を希求し、インターネットガバナンスを巡る国際議論について、マルチステークホルダーを含めた国際場裡における協力・連携を進めていく。また、今後の経済社会の発展可能性を大きく広げる AI についても、人間中心の原則に基づき、ガバナンスの在り方等について、枠組みの在り方における議論等を双方で牽引する。

(分野横断的取組)

双方の協力が未来指向なものとなるよう、以上に挙げた協力事項の推進において、以下の観点を含めて価値観を共有していけるよう、議論していくことの重要性を確認する。

- Green of ICT 及び Green by ICT の観点から、気候変動対策に向けた ICT の重要性を双方で認識。通信ネットワークそのもののエネルギー効率を高めるとともに、デジタル技術が他の様々な分野の Green の実現に資するような取組の在り方について、協力して追求していく。
- 第三国展開を視野に入れ、レジリエントな通信インフラ、ハイエンドでセキュアなデジタル技術の活用の世界的構築のため協力していく。
- 両者は日独企業が連携して ICT 技術の発展やデジタル関係ビジネスを牽引していけるよう後押し、官民協力を更に促進する。これに当たり、成果が上がっている日独 ICT 政策対話(官民協議を含む)の枠組みや、在日ドイツ商工会議所のデジタルイベントなど民間主体による取組により日独産業間連携が促進されていることを高く評価し、両者で引き続き支援していく。